

1 放射能対策



福島第一原発事故による放射能汚染から子どもたちを守るため、幼稚園児のママ議員として、当選直後から全力でこの問題に取り組みました。同じ子育て中のママたちから100件以上の陳情を受け、最初は頑なな姿勢をとっていた港区に対し団結して働きかけ、さまざまな対策を実現させました。

- 「子どもたちの安全対策に関する請願(ゼロ放射能宣言)」採択(6月議会)
- 保育園や幼稚園、公園、プールなどでの放射線量測定を開始
- 給食・牛乳の産地公開、放射能測定を開始
- 放射能に関する区民向け「勉強会」の開催
- 植え込みや雨どいなど、放射線量測定場所の拡大
- 区独自の除染実施ガイドラインの策定
- 区民向けガイガーカウンター貸し出しを開始
- 区独自のモニタリングポスト2カ所設置予定(24年度～) など



「AERA」で放射能問題に関する対談を行いました。(別紙参照 2011年10月17日号)

「港区ママの会」の活動

- 7月、「放射線被曝の健康影響」について、慈恵医大の小児科医、浦島充住先生の講演会など勉強会を2回開催。計約200人の方にご来場いただきました。放射能に対する正しい知識と考え方、安心のために区政がとるべき施策などについて学びました。(写真)
- 有志のママたちと六本木周辺の公園などの放射線量を測定しました。(2011年11月)



→ 今後は、国に対して、市場に出回る食品の全品検査を求めて活動していきます。

2 田町駅東口再開発の「文化芸術ホール」建設の現行計画中止



田町駅東口の複合施設イメージ図。左から「文化芸術ホール」「総合支所」「スポーツセンター」が計画されていました。

選挙公約にも掲げた港区の無駄なハコモノづくりの中止。9月議会の一般質問で、約350億円の巨額予算が見込まれる「田町駅東口の複合施設建設」のうち、「文化芸術ホール」の抜本的見直しを求め、実現させました。区の税収が約100億円の減収となり、高齢者福祉、育児支援など行政需要は膨らむ一方という中で、この先どれだけ赤字を抱えるかわからない「文化芸術センター」建設は緊急性のない事業として、見直しを訴えました。区は、11月に現行計画中止を発表。スポーツセンターや総合支所については来年度から工事に着工、25年度の完成を目指しています。「文化芸術ホール」部分については今後の検討課題となります。

→ 中止の決断は評価していますが、設計見直しなどの損失も大きく、今後の動向を注視していきたいと思います。



港区ミニ知識

港区の税収は「2割の高額納税者が8割の負担をしている」といわれる構造でしたが、課税標準額が700万円を超える高額納税者には外国人が多く含まれていて、外国人の課税額の平均は103万円、日本人の平均は34万円! そして、港区の外国人は震災後半年で約900人、4.2%の減少となっています。

高齢者人口は増え続け、港区の高齢化率はこの先5年で17%台から19%台へと急カーブを描く予測となっていますが、年間300人以上にのぼる待機者がいる特別養護老人ホームについては、新たな施設増設計画は見えてきません。扶助費は22年度37億円増となり、若い世代の生活保護受給も目立ってきています。こうした中、港区後期基本計画(平成24~26年度)素案では、財政フレームを約375億円圧縮しました。

3 子育て環境の改善



1) 区立幼稚園の3年保育化拡大

港区では高層マンションの急増などの影響で、0~4歳の幼少人口が平成18年頃から爆発的に増え続け、10年前に比べ4,200人以上(約1.7倍)増えました(グラフ参照)。保育園も幼稚園もニーズに追いつかない状況が続いています。

核家族化が進み、多くの保護者が3歳児からの(3年保育)幼稚園を求めています。区立の3年保育が足りないため、抽選漏れが毎年100人以上。そのため、私立幼稚園受験(3年保育)が激化し、友達がみな幼稚園や保育園に入園する中、ひとり行き場のない「幼稚園浪人」といわれる問題が生じています。

9月議会ではこの問題を一番に取り上げ、区の姿勢を厳しく追及しました。また、幼稚園ママたちが「区立幼稚園の3年保育化拡大を求める請願」を、800人以上の署名とともに提出し、採択されました。しかし、区はほとんどこれに応えられず、今年度も162人の3歳児が区立幼稚園の抽選に漏れました。

区は来年度、さらなる3保化拡大に向けての努力を約束するとともに、幼稚園の新設が難しいことから、幼稚園に代わる事業や、学童教室などを利用した3歳児向けプログラムの充実などを検討しています。

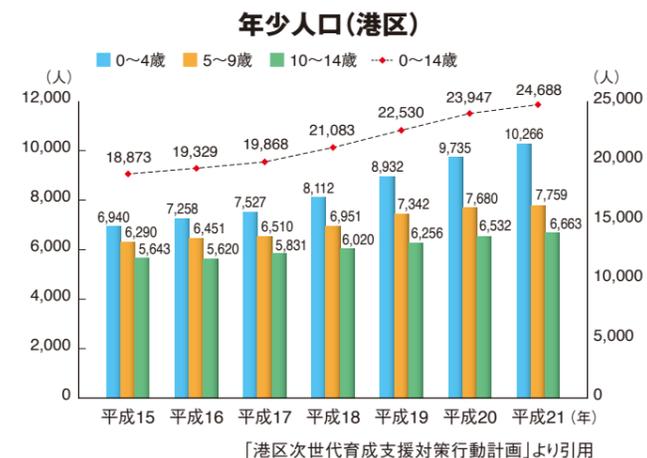
→ そもそも区民のためにはあるはずの「幼稚園行政」が、私立幼稚園代表者と区の密室協議(公私立幼稚園連絡協議会)ですべて決められていて、区民の意見が反映されない制度そのものに問題があると指摘し、改善を求めています。

2) 保育園の待機児童問題

港区の保育施設の需要はこの5年で1,500人以上増えました。平成18年度から6年間で、約1,500人分の定員を増やしましたが、待機児童は今年11月現在で219人。区では、平成24年中に暫定保育室を含め定員を約600人拡大、さらに25年度~27年度までに認可保育園の定員を約400人拡大する予定です。25年度以降、暫定保育室の期限がきて順次閉鎖されていくと、全体の定員は減少することになりますが、状況に応じて延長を強く求めています。

待機児童問題が解消されない理由として、保育園と幼稚園の縦割り行政の弊害で、育児中の世帯ニーズを正確に把握せずに、対症療法的な計画をバラバラに立てていること、子育て世代の意見が計画に反映されていないことなどを指摘、強く改善を求めています。

→ 国で進めている「子ども・子育て新システム」の動向も踏まえながら、保護者ニーズを的確にとらえ、乳幼児教育環境の飛躍的改善に向けた港区版「子育て支援計画」を構築したい、というのが、わたしの次なる目標です。



9月議会一般質問に初登壇



港区の幼稚園、保育園の詳しい情報については、わたしのブログ「AI's eye」をご覧ください。ご相談もお気軽にどうぞ。